

危機管理安全局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

- (1) **交通安全推進事業費** 3,151  
(3,151)

交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催するとともに、自転車関連事故マップを活用した交通安全指導等の各種施策を実施し、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図る。また、歩行者マナー向上や事故防止の観点から「歩きスマホ」に関する防止策を実施する。



《交通安全教室実績の推移》

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末現在)
実施回数(回)	197	169	200	252	225
参加人数(人)	16,922	8,917	12,471	15,356	18,233

- (2) **職員旅費** 58  
(58)  
職員の出張旅費

- (3) **自転車のまちづくり推進事業費** 914  
(914)  
尼崎市自転車のまちづくり推進計画に基づき各種施策を総合的かつ計画的に実施し、自転車の活用により、にぎわい、健康で環境にやさしいまちづくりを推進する。

- (4) **マナー向上推進事業費** 91  
(4,474)  
主要 No. 44 現在本市が取り組んでいる「ファミリー世帯の定住・転入促進」を実現する上で、転出要因の一つとなっている「たばこ」「ごみ」「自転車(交通安全)」などの住民マナーの改善が喫緊の課題となっていることから、これらの課題解決を推進するため地域団体等と協働した取組を実施していく。

- (5) **交通安全協会補助金** 546  
(546)  
交通安全意識の向上を図るため、交通安全協会に補助金を交付する。

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

- (6) **街頭犯罪防止等事業費** 15,650  
(13,613)  
街頭犯罪や特殊詐欺の認知件数を減少させるため、可動式防犯カメラの設置運用や、防犯カメラ設置補助、自動録音機能付電話機等購入補助等の対策を犯罪種別に応じて戦略的に取り組むなかで、重点的に自転車盗難対策を展開するとともに、市内の街頭犯罪の現状を広く市民に周知し、体感治安の向上を図る。

- (7) **暴力団排除条例関係事業費** 453  
 (313)  
 市内で二度と暴力団事務所を運営させないといった「尼崎市暴力団排除条例」の趣旨を広く市民等に対して周知することで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。  
 また、関係機関との連携や市民団体の活動への支援を継続するとともに、暴力団排除活動の更なる推進を図る。

- (8) **犯罪被害者等支援事業費** 2,651  
 (2,650)  
 尼崎市犯罪被害者等支援条例に基づき各種支援施策を実施するとともに、条例の趣旨を広く市民等へ周知する。

- (9) **防犯協会補助金** 720  
 (720)  
 市内の防犯協会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。

- (10) **暴力団排除基金積立金** 4,951  
 (6,920)  
 尼崎市暴力団排除基金条例に基づき、暴力団排除活動に係る支援等を行うため、同基金に積み立てる。

《基金残高の推移》

(単位：千円)

2 末残高	3 末残高	4 末残高	5 末残高	6 積立	6 取崩	6 末残高
3,618	3,483	10,063	17,475	4,951	453	21,973

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

- (11) **防災対策等事業費** 26,471  
 (14,269)  
 設置から一定期間経過し、劣化が進んでいる避難誘導板について更新を行い、周知を図ることにより、避難行動の促進に取り組む。  
 また、防災総合訓練や非常用物資の備蓄を行うとともに、災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。

- (12) **防災情報通信事業費** 31,878  
 (39,079)  
 防災行政無線屋外拡声子局の設備更新のほか、防災行政無線や防災情報伝達システム等の情報伝達設備の保守・運用などを行い、確実な情報伝達を行うことにより、市民等の円滑な避難行動の支援につなげる。

- (13) **阪神・淡路大震災30年事業費** 204  
 (0)  
 主要 No. 47 阪神・淡路大震災の発生から30年を迎えようとしているなかで、震災の記憶の風化を防ぐべく阪神・淡路大震災の教訓について、震災を振り返りながら、改めて自分に何ができるのかを一人ひとりで考え、実践してもらうためのきっかけ作りを行う。

(14) **地域の防災力向上事業費**

既存のハザードマップに加え、新たに水防法に基づき中小河川及び内水に係るハザードマップを作成し、全戸配布を行うことや、市政出前講座及び地域の訓練等におけるマイ避難カード作成の普及啓発により、平時から避難行動についての意識醸成に取り組む。

加えて、地域の防災力向上を図るため、「1. 17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。



20,790  
(2,990)

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：予防衛生費】

(1) たばこ対策推進事業費

35,376

主要 歩きたばこと吸い殻のポイ捨て禁止の徹底や、路上喫煙禁止区域での喫煙マ

(53,437)

No. 45 ナーの向上を通じて、まちの美化と望まない受動喫煙を発生させないまちづ

No. 46 くりに向けた啓発活動体制を構築し、指導強化に取り組む。

【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) 計量検査関係事業費 6,734  
(5,711)  
商店、工場等において取引又は証明に使用されている特定計量器について、定期検査及び立入検査等を実施することにより、商取引の安全を確保し、消費者に対する不利益の排除を図る。

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (2) 消費生活安全推進事業費 1,349  
(1,317)  
巡回講座等の啓発活動を通じ、悪質業者に騙されない賢い消費者になるための自立を支援するとともに、多重債務を含めた消費生活相談の実施により、被害に遭った消費者を救済する両輪の取組で、消費者の健全な消費生活を支える。  
《相談件数の推移》

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末現在)
件数	3,364	3,687	3,526	3,790	2,818
(件)	(133)	(125)	(144)	(124)	(101)

※()内の数値は、多重債務等特別相談件数の数値である。

- (3) 消費者行政活性化事業費 2,761  
(2,761)  
地域社会における消費者問題解決力の強化を図るため、くらしのトラブル防止セミナー等の啓発講座などを実施する。また、食品ロス削減に向けた取組、若年者への消費者教育などを推進する。

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

12,809

避難指示等の発令を的確に行うため、設置から一定期間経過し、劣化が進んでいる河川水位を計測するための水位計を更新する。また、これら水防業務に必要なデータを収集するシステムの保守や運用を行う。

(3,056)